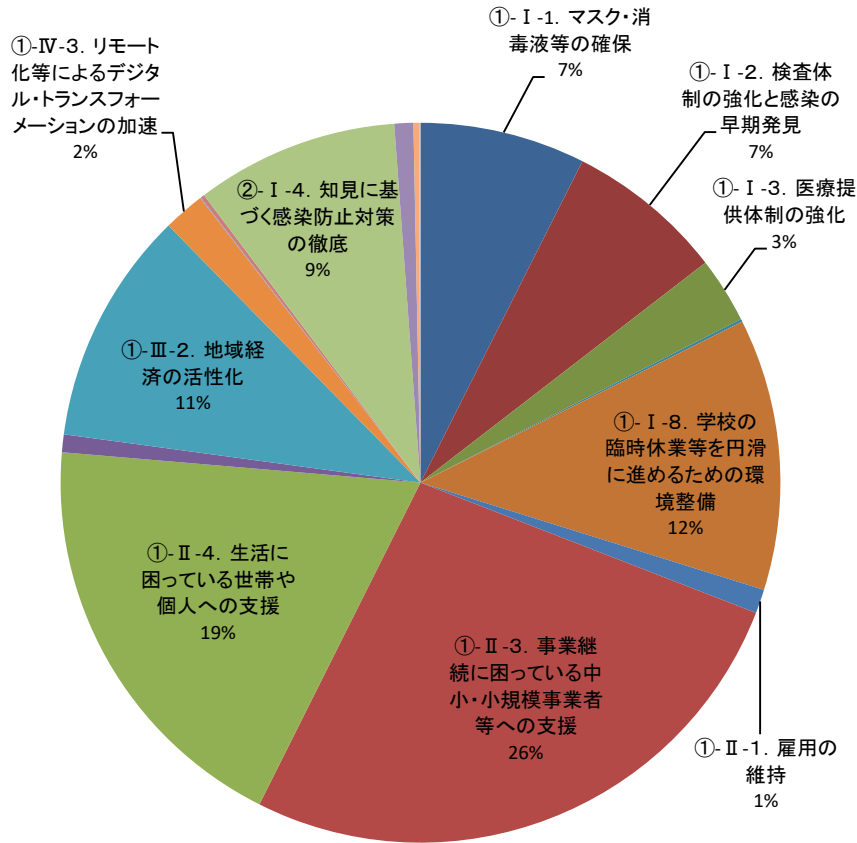


# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及びその効果



割合が1%未満のものは未表示

分類	充当額(千円)	割合
①-I-1. マスク・消毒液等の確保	126,329	7.4%
①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	120,904	7.1%
①-I-3. 医療提供体制の強化	50,102	2.9%
①-I-4. 治療薬・ワクチンの開発加速	0	0.0%
①-I-6. 情報発信の充実	2,121	0.1%
①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	207,486	12.2%
①-II-1. 雇用の維持	18,298	1.1%
①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	450,229	26.5%
①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	322,451	19.0%
①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	13,395	0.8%
①-III-2. 地域経済の活性化	178,708	10.5%
①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	31,798	1.9%
①-IV-4. 公共投資の早期執行等	442	0.0%
②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	3,100	0.2%
②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	154,888	9.1%
②-II-1. デジタル改革	14,314	0.8%
②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	167	0.0%
②-II-4. イノベーションの促進	4,400	0.3%
②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	869	0.1%

※千円以下は四捨五入

※R2繰越は含めておりません

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、総額17億円を充当し、139事業を実施しました。(他、令和2年度繰越3,970,300円で4事業を実施しました)

主に事業者支援や生活支援及び感染症予防対策に充当し、市民の命と暮らしを守るための取り組みに効果的に活用しました。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要と充当額(事業ごと)

番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額(円)	検証結果
1	企画調整課	地域少子化対策重点推進交付金	婚姻を機に始める新生活に必要な経費に対し、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、少子化対策を図ることを目的とする。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	4,967,000	コロナ禍において経済的不安を抱える方へ、婚姻を機に始める新生活に必要な経費を支援することで、4組の世帯へ結婚を後押しすることができた。
2	情報システム課(イノベーション戦略室)	Web会議の利用拡大に対応した端末等整備事業	全庁におけるWeb会議の利用件数の増大や、利用用途の拡大への対応を図る。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	2,038,784	対面によらないWeb会議の環境整備を行ったことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。
3	戸籍住民課カード交付推進室	カード交付窓口移動による新型コロナウイルス感染症対策事業	大勢の市民が集まる戸籍住民課窓口において、特に来庁者の多いカード交付窓口を移動することで、市民及び職員の密回避を図ることを目的とする。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	7,119,884	戸籍住民課窓口からマイナンバーカードの交付窓口の移動を行ったことで、市民及び職員の過密状態を解消することができた。
4	スポーツ課	非接触型自動体温測定器設置事業(和邇市民体育館)	大人数の利用が想定される施設において、非接触型体温計を設置し、新型コロナウイルスの感染防止対策を図ることを目的とする。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	39,589	非接触型自動体温測定器を設置したことで、発熱者との接触防止と利用者の体調管理を行うことができた。
5	やまびこ総合支援センター	トイレ手洗場自動化改修事業(通園通所3施設)	当センターが所管する通園通所3施設内にあるトイレ洗場蛇口を閉閉自動化に改修することで施設内の感染症予防対策を図ることを目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,559,778	3施設全ての手洗器を自動水洗化することで、衛生的な施設環境の確保と感染リスクの減を図ることができた。
6	やまびこ総合支援センター	やまびこ総合支援センター等衛生対策事業	当センターが所管する通園通所施設内に空気清浄機を設置することで施設内の各教室の感染症予防対策を図ることを目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	889,680	施設内各所において、購入した空気清浄機を設置することで、感染防止対策を実施することができた。
7	施設管理室(衛生プラント)	トイレ手洗場自動化改修事業(公衆トイレ)	施設利用者が使用する公衆トイレを自動化し、新型コロナウイルス感染症等の予防を図ることを目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	201,960	施設利用者が使用する公衆トイレ手洗場の自動化を行ったことで、利用者の新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図ることができた。
8	科学館	文化芸術振興費補助金	施設来館者が利用する科学館施設を抗菌加工し感染拡大のリスクを減らすことを目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	242,000	プラネタリウムを抗菌加工し、コロナ感染のリスクを減らすことで1回投影の入場可能席数を7割まで戻し、また施設利用者をコロナ前の約8割まで増やすことができた。
9	学校給食課	学校給食牛乳パックリサイクル中止関連事業	学校給食で提供する牛乳について、牛乳パックのリサイクルを中止することで、飲後の牛乳パック洗浄時の牛乳の飛沫や手洗い場での密状態による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,456,160	学校給食で提供する牛乳パックのリサイクルを中止したことで、飲後の牛乳パック洗浄時の牛乳の飛沫や手洗い場での密状態による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することができた。
10	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、円滑に教育活動を継続するための取組みに必要な物品の購入及び教職員の研修の支援を実施する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	35,571,726	小中学校において感染症対策に必要な消耗品及び備品の整備を促進することにより、学校生活を送るうえでの感染症対策を講じることができた。また教職員の研修への支援を通して資質の向上等を図り、学校教育活動の円滑な運営に寄ることができた。
11	学校教育課	感染症対策のための衛生環境整備支援事業	学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を負担する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,872,754	小中学校において感染症対策に必要な消耗品の整備を促進することにより、学校生活を送るうえでの感染症対策を講じることができた。
12	管財課	本庁舎の感染拡大防止対策事業	本庁舎において便所内の設備を改修するほか、会議室等にサーモグラフィカメラを設置することにより、感染拡大対策を行い来庁者や職員の安全を確保する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	8,149,900	便所内設備の自動化や除菌クリーナーの設置によって来庁者や職員の安全を確保することができた。また、会議室等にサーモグラフィカメラを設置することで体調不良者の早期発見に繋がり、感染拡大を防止することができた。
13	観光振興課	教育旅行支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い従来型の教育旅行実施が難しくなる中、新しい生活様式に沿った教育旅行のモデルプログラムに関する情報発信等を行うことで、市内への教育旅行の誘致促進を図ることを目的とする。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2,005,787	旅行会社へのセールスやモニターツアーの実施、教育旅行機関紙への記事掲載や首都圏を中心とした学校へのダイレクトメールの送付により、本市の教育旅行プログラムに関する情報を効果的に発信することで、次年度以降の本市への誘客促進につなげることができた。
14	観光振興課	公の施設におけるユニークメニュー等の拠点整備事業	名勝庭園を擁する本市の観光施設に高速通信設備等を設けて会議、研修会等を開催できる環境を整え、ユニークメニューの受入拠点とするほか、新しい生活様式に合致するワーケーションでの利用等を可能とすることで、本市のMICE誘致の促進等とともに、会食・宿泊の需要創出を通じて新型コロナウイルス感染症からの地域経済の回復の一助とする。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	267,190	主屋(2階)と茶室(広間)へ高速通信設備を設けることで、コロナ禍におけるワーケーション等の新たな生活様式に対応できる場を提供できた。
15	議会総務課	非接触型自動体温測定器設置事業(議会)	議場入口及び委員会室等にAIサーモグラフィを設置し、入場・入室者の体温測定を行うことで、発熱者の早期発見を図り、感染拡大を防止するとともに、本会議等の参加及び傍聴に対する安心・安全を提供することを目的とする。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	162,800	感染予防に必要な検温環境を整備することで、感染防止対策を図ることができた。
16	教育総務課	学校トイレの清掃消毒業務委託事業	大津市立小中学校における児童生徒の感染リスク低減のため、児童生徒用トイレの清掃消毒業務について、外部委託を行う。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	67,877,370	児童生徒用トイレの清掃消毒業務を外部委託したことで、児童生徒の感染リスクを低減することができた。
17	健康推進課	母子保健衛生費補助金	感染リスクを下げた育児健康相談のため。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	875,827	・オンライン環境を整備することにより、感染拡大期には、各種教室をオンラインに切り替えることで利用者が安心安全に参加することができた。 ・里帰りができない等により、支援が受けられない産婦が安心して育児ができる環境を整備ができた。 ・妊婦の分娩前のPCR検査の費用を補助することで、安心して出産に望める環境を整備できた。
18	健康推進課	新型コロナウイルス感染症陽性者等自宅療養している者に対する食料配送業務	新型コロナウイルス感染症陽性者及び濃厚接触者で自宅療養等をしている方の生活を支援するため、自宅療養(待機)中、食料品を提供する。食料品の準備は県が行い、市は食料品の配達に関する業務を担当する。	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	4,779,618	新型コロナウイルス感染症陽性者及び濃厚接触者で自宅療養(待機)している方に対して、食料品配送の案内をし、県が実施する食料品の準備及び配送と市が実施する食料品の緊急配送を行ったことで、食料品を提供することができた。
19	健康推進課	子育て支援対策臨時特例交付金	不妊に悩む夫婦に対し、治療費の一部を負担し、経済的支援を行う。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	38,947,201	当該補助金を交付したことで、子どもを持ちたいと希望する方への経済的負担の軽減を図れた。

番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額 (円)	検証結果
20	健康推進課	子ども・子育て支援交付金	相談スペースの消毒等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の徹底を図りながら業務を実施する。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	30,190	消毒等の衛生用品を確保し活用することにより、相談スペースの消毒等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の徹底を図り、利用者が安心して相談できる環境を整備できた。
21	健康推進課	感染拡大防止対策を講じた乳幼児健診事業	保護者や子どもが安心して健診が受けられるように、看護師による健康チェックの実施と乳児期の保護者の悩みに即座に対応し、健診時の滞在時間短縮のために栄養士複数配置を行う	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	2,581,066	看護師による健康チェックや栄養士の複数配置により、安心して健診を受けていただくことができ、感染拡大防止対策も行うことができた。
22	公園緑地課	トイレ手洗場自動化改修事業(公園施設)	公園施設において、トイレ手洗いの自動化設備改修及び、自動体温測定器設置を行うことで、公園施設における非接触化による新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	10,185,835	公園施設におけるトイレの蛇口をセンサー式に改修することで、接触感染の防止につながることができた。また、非接触型の自動体温測定器を設置することで、利用者の体調確認に寄与することができた。
23	国スポ・障スポ大会推進室	トイレ手洗場自動化改修事業(旧市立大津市民病院付属看護専門学校)	令和7年度開催予定の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備及び生涯スポーツの更なる普及・振興を図るため、執務室を市役所本庁舎内から旧市立大津市民病院付属看護専門学校へ移転する。協議・打合せ等で不特定多数の市民及び競技団体等の来所が想定できることから、施設内トイレ給水蛇口を自動センサー化へと改修し、コロナウイルスの飛散感染を防止することを目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	495,000	施設内トイレ給水蛇口を自動化したことから、コロナウイルスの飛散感染を防止することができた。
24	子ども家庭課	大津市新生児等特別定額給付金	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化している中、感染リスクに不安を抱えながら新生児等を養育する者に対して新生児等特別定額給付金を支給することにより、これらの者の心労を見舞うとともに、新生児等が属する世帯の家計への支援を行う。	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	249,494,973	支給対象者全員への支給が完了し、新生児等を抱える子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
25	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金(しらゆり運営費)	指定管理事業者湘南学園が新型コロナウイルス感染症に対応するため新たに負担している母と子のしらゆり運営費のかり増し経費に対する補填。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	250,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら施設運営と入所者支援を行うことができた。
26	子ども家庭相談室	児童福祉事業対策費等補助金(情報共有システム構築)	児童相談所と市で日常的に迅速な情報共有を行うしくみを作るための情報システムの構築	②-II-1. デジタル改革	1,100,000	全国統一の情報共有システムを構築したことで、児童虐待相談対応において、児童相談所等とシステム上で情報共有が可能となる環境整備ができた。
27	子育て政策課	公立幼稚園空調機設置事業	公立幼稚園において、密を避けた活動を行うため、空調機の未設置の保育室に空調機を設置し、感染症拡大防止対策を目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	19,044,668	空調機を設置し活動スペースとして整備することで、密を避けた活動が可能となった。
28	子育て政策課	障所児童館空調機設置事業	密を避けた活動を行うため、換気機能がついた空調機の取替設置し、感染症拡大防止対策を目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	965,800	空調機等の整備を行うことで、十分な換気やより密を避けた活動が可能となり、利用する乳幼児親子への感染症対策ができた。
29	子育て総合支援センター	子ども・子育て支援交付金(子育て総合支援センター)	子育て総合支援センターにおける感染症予防対策として、消毒液等消耗品を購入する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	50,940	新型コロナウイルス感染症予防のための消耗品を購入し、消毒等感染対策をしたことにより、感染被害もなく、利用者に安心してつづいての広場を利用してもらうことができた。
30	子育て総合支援センター	子ども・子育て支援交付金(市内つどいの広場)	市内つどいの広場における感染症予防対策として、消毒液等消耗品を購入する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	214,238	新型コロナウイルス感染症予防のための消耗品を購入し、消毒等感染対策をしたことにより、感染被害もなく、利用者に安心してつどいの広場を利用してもらうことができた。
31	子育て総合支援センター	子ども・子育て支援交付金(乳児家庭全戸訪問活動)	乳児家庭全戸訪問活動における感染症予防対策としてのマスク等消耗品購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	37,820	乳児家庭全戸訪問を行うにあたり、訪問者にマスク・消毒液を配布したことにより、新型コロナウイルス感染もなく安心して活動してもらうことができた。
32	子育て総合支援センター	子育て総合支援センター空調機設置事業	感染症拡大防止対策のため、換気機能がついた空調機を設置する。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,298,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、換気機能がついた空調機を設置したことにより、感染被害もなく、安心して利用してもらうことができた。
33	市民文化会館	非接触型自動体温測定器設置事業(市民文化会館)	文化施設に非接触型自動体温測定器を設置し、感染症対策を実施することを目的とする。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	39,589	発熱者のチェックを行うことで、施設内での感染を防止することができた。
34	児童クラブ課	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ)	放課後児童クラブの感染症対策を支援する。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	2,087,612	感染拡大防止に必要な備品や消耗品を購入したことで、コロナ禍においても児童クラブを開所することができた。
35	自治協働課	トイレ手洗場自動化改修事業(支所)	不特定多数の市民の方が利用される施設のトイレの手洗場蛇口を自動化に改修することで、施設利用者の新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図る。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	4,505,336	トイレ蛇口が自動化に改修され、蛇口接触による新型コロナウイルス感染リスクの軽減が図れた。
36	協働のまちづくり推進室	大津市地域元気づくり事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の様々な活動、行事が規模の縮小や自粛を余儀なくされる中、地域を元気にするため、地域コミュニティや人のつながりを生かした事業について主体的に企画、実施を計画している市民活動団体等に対する支援を目的とする。	①-III-2. 地域経済の活性化	1,864,304	地域の特色を生かし、人と人とのつながりを深める事業に取組まれたことで、地域行事の規模の縮小や自粛により、希薄化が進みつつあった地域コミュニティを活性化することに繋がった。
37	住宅課	トイレ手洗場自動化改修事業(天満宮広場)	利用者が直接水栓に触れる事がなくなることで、感染症の予防を期待できる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	99,000	公園内のトイレの手洗い場の水が自動で出るようになり、利用者が直接水栓に触れずに手を洗うことができるようになったことで、感染症の予防に寄与していると考えられる。
38	商工労働政策課	経営力強化支援事業(緊急枠)	緊急事態宣言の再発令により影響を受けた市内中小企業者等が、売上確保のために行う緊急的な取組の支援を行なうことを目的とする。	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	14,693,000	緊急事態宣言の再発令により影響を受けた市内中小企業者等の販路開拓等に關する事業費の一部の補助を行ったことで、事業者の負担を軽減し、売上確保のための緊急的な取組を支援することができた。
39	商工労働政策課	テレワーク対応リフォーム補助金	在宅テレワークに係る住環境の整備を推進することで、新しい生活様式を定着させるとともに、市内業者が在宅テレワーク対応のリフォーム工事を実施することにより、市内産業の活性化を図ることとする。	①-III-2. 地域経済の活性化	6,504,000	在宅テレワーク実施の課題である、住環境の整備に対し補助を行うことで、在宅テレワークの促進と市内のリフォーム工事施工業者の事業の活性化に寄与することができた。

番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額 (円)	検証結果
40	商工労働政策課	商工団体等提案事業補助金	商工団体等が主体となって取組む市内事業者を対象とした経済対策や市民の生活支援につながる事業(新規及び見直し事業)に対して財政的支援を行い、多様な経済対策を促進することを目的とする。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	26,359,991	提案者ごとに特徴や独自性のある事業を実施し、本市が実施する場合は異なる多様な経済対策を行うことができ、当該補助金交付の目的が達成できた。
41	商工労働政策課	生産性革命推進事業支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために、国の生産性革命推進事業を活用し前向きな投資を行う事業者に対し、国の補助金に加えて市による独自の上乗せ補助を行い、市内中小企業者の生産性向上と持続化を図る事業を促すことを目的とする。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	17,694,000	国の生産性革命推進事業を活用した事業者に対し、市において上乗せ補助を行ったことで、市内中小企業者の生産性向上と持続化への支援をすることができた。
42	商工労働政策課	大津市テイクアウト・デリバリー事業導入支援補助金	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた市内飲食事業者が新たにテイクアウト事業やデリバリー事業(以下「テイクアウト事業等」という。)を導入することに要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付し、事業の継続を支援するとともに市民の新しい生活様式の定着を図ることを目的とする。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,067,800	本制度による支援がテイクアウト事業の導入を検討している事業者に対し実施に向けてのインセンティブとなった。
43	消防総務課	消防・救急活動における衛生用品確保事業	救急隊員が適切な救急業務を遂行するため、救護に要する物品や隊員の感染防止に資する物品を充填する	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	3,846,218	感染防止消耗品を整備することで、消防職員の感染防止に資することができた。
44	消防総務課	救急活動維持のための感染防止対策事業	円滑な消防・救急活動の維持のため、各消防署所における感染症発生防止を図る	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	4,911,610	各消防署所仮眠室内に仕切りカーテンを設置し、かつ空気清浄機を配備することで、消防職員の感染防止に資することができた。
45	障害福祉課	障害福祉サービス等衛生管理体制確保等支援事業	新型コロナウイルス感染症対策の徹底のために必要となる衛生用品等を確保するため、施設等が障害児者のためのマスク、手指消毒剤、手袋等の衛生用品を購入する経費を及び事業運営に係るかかり増し経費を補助する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	18,888,121	新型コロナウイルス感染症対策のためのかかり増し経費の補助を行ったことで、各事業所は衛生用品等を確保し、事業を継続することができた。
46	障害福祉課	障害福祉サービス事業所への抗原検査キット確保支援事業	障害福祉サービス事業所における感染者の早期発見と集団感染(クラスター)の発生防止を目的に、希望する事業所に対し、その従業者及び利用者に対する重点的検査の実施に必要な抗原検査キットを購入し配布する。	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	7,370,000	障害福祉サービス事業所に対し抗原検査キットを行ったことで、事業所における感染者の早期発見と集団感染(クラスター)の発生防止に繋げることができた。
47	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症対策に係る障害福祉サービス事業所等就職支援事業給付金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を受け就職された方の就労支援と、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、従来以上に手厚い人員配置が必要となる障害福祉サービス事業所での新たな担い手の確保を目的として、大津市内の障害福祉サービス事業所に就職された方に対し、就労継続奨励金を支給し、その後一定期間定着していた方に対し、就労定着支援金を支給する。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	2,400,000	障害福祉サービス事業所等に就職された方に対し就労支援事業給付を行ったことで、就職の定着を図ることができた。
48	障害福祉課	障害者福祉センター衛生対策備品整備事業	障害者福祉センターに衛生対策備品として空気清浄機を購入し設置する。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	593,120	障害者福祉センターに空気清浄機の設置を行ったことで、施設利用者の新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図ることができた。
49	職員支援室	職員における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	感染予防のための消毒液等を配布することにより、職員間における感染拡大防止対策の徹底を図る。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	2,303,400	全所属への消毒液等の配布により、職員間での感染拡大を防止することができただけでなく、職員の感染防止に対する意識向上に繋がったことにより、家庭内等で感染する職員が出た際にも、職場における感染拡大を最小限に抑止することができた。
50	図書館	図書館内感染症対策事業	非接触型体温計の設置により、来館者に対して体調管理を促すことで図書館内感染症対策を図る。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	184,678	新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、利用者が安心して図書館を利用できる環境整備を図った。その結果、令和3年度の来館者数が、令和2年度の来館者数より15%増加した。
51	図書館	非来館型図書館サービスの整備事業	令和3年2月に導入した電子図書及びオーディオブックによる非来館型図書館サービスの提供及び来館者が困難な利用者へのサービスの充実を図る。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	13,672,135	電子図書のコンテンツ数を6,550点に増やし、利用者の拡大を図った結果、令和3年度の貸出点数は19,746点であった。また、図書館の閉館時間中でのログイン数が全体の55.5%となっていることから、非来館型での図書館サービス提供については一定の目的を達成することができた。
52	生涯学習センター	非接触型自動体温測定器設置事業(生涯学習センター)	衛生対策備品(非接触型自動体温測定器)を設置する事により、多数の来館者の中から接触する事なく体温チェックを行い、コロナウイルス感染症から感染リスクの低減を図る。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	59,767	非接触型自動体温測定器の設置を行ったことで、入館時に発熱者の体温チェックを行い感染を抑制し、施設内での感染を防止することができた。
53	生涯学習課	トイレ手洗場自動化改修事業(大津公民館)	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、公民館内トイレの手洗場を自動水洗化することで、利用者間の接触機会を減らす。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	683,320	大津公民館内トイレの手洗い台を自動水洗化(非接触)したことで、公民館利用者間での感染を防止することができた。
54	長寿政策課	高齢者のフレイル予防・介護予防施策の強化に向けた生活実態調査事業	コロナ禍における高齢者の実態把握を目的としたアンケート調査	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	2,120,987	アンケート結果から、感染症対策のための自粛生活により、高齢者の外出機会が失われ、筋肉量の低下や食事の偏りによる低栄養など心身状態に影響を及ぼしていることが明らかになり、今後の施策を整える基礎資料とすることができた。
55	長寿政策課	介護予防サロン継続事業	介護予防に関するサロンの継続的開催を支援するため、感染症予防のための資料を配布。外出自粛による運動不足解消のため、「自宅できる運動DVD」の配布。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	144,680	サロン等へ衛生用品を配布することで、サロン再開の後押しをすることができた。
56	都市魅力づくり推進課	トイレ手洗場自動化改修事業(明日都浜大津)	不特定の利用を目的とした施設である明日都浜大津について、トイレ手洗い場を自動化することで、感染拡大防止を図ることを目的とする。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	415,800	施設内のトイレ手洗場の蛇口を自動化することで、施設内での感染を防止することができた。
57	都市魅力づくり推進課	非接触型自動体温測定器設置事業(旧大津公会堂)	一度に大勢の来訪が見込まれる旧大津公会堂の大ホールについて、自動体温測定器を設置し、感染を疑われる者を早期に発見することで、感染拡大防止を図ることを目的とする。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	39,589	発熱者のチェックを行うことで、施設内での感染を防止することができた。
58	文化・青少年課	非接触型自動体温測定器設置事業(文化施設)	文化施設に非接触型自動体温測定器を設置し、感染症対策を実施することを目的とする。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	128,678	発熱者のチェックをすることで、施設内での感染を防止した。



番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額 (円)	検証結果
59	保育幼稚園課	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	保育所等が実施する感染防止用の備品の導入や消毒作業に要する経費を補助し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	31,031,000	補助を行うことで、各施設のコロナウイルス感染症対策を積極的に行える環境作りができた。
60	保育幼稚園課	保育業務システム等導入事業費補助金	市内の保育所等においてICT化推進により、業務負担の軽減を図ることを目的とする。	②-II-1. デジタル改革	2,984,021	補助を行うことで保育施設のICT化を進め、現場の事務効率化及び職員の職場環境の改善を図ることができた。
61	保健予防課	新型コロナウイルス感染症に係る感染症調査会事業	感染症法に基づき新型コロナウイルス感染者に対する入院勧告・医療費の公費負担等を調査する。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	325,500	感染症調査協議会を適正に運営することができた。
62	北部地域文化センター	トイレ手洗場自動化改修事業及び非接触型自動体温測定器設置事業(北部地域文化センター)	施設入口に非接触型自動体温測定器を設置するとともに、トイレ手洗場を自動水栓化に改修することにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染症の感染を防止する。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	106,529	トイレ手洗場の蛇口を自動化に改修し、施設入口で発熱者のチェックを行ったことで、施設内での感染を防止することができた。
63	幼保支援課	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園における感染症対策支援を目的とする。新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品(子供・教職用マスク、消毒液等)の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかき増し経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,645,000	各園において、購入した物品を活用し、感染防止対策を実施することができた。
64	幼保支援課	保育対策事業費補助金	保育園における感染症対策支援を目的とする。新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品(子供・教職用マスク、消毒液等)の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかき増し経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,000,412	各園において、購入した物品を活用し、感染防止対策を実施することができた。
65	歴史博物館	文化芸術振興費補助金(サーモカメラ)	サーモカメラを確保し、来館者及び職員の安心・安全を確保する対策をとる。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	40,178	入館前に発熱者のチェックを行うことで、施設内での感染を防止した。
66	歴史博物館	文化芸術振興費補助金(中央監視盤改修)	中央監視盤の改修により、最適な外気量及び湿度を適切に管理することで、ウイルスの感染リスクを下げる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	7,463,000	中央監視盤の改修により、最適な外気量及び湿度を適切に管理することで、施設内での感染を防止した。
67	和邇文化センター	文化芸術振興費補助金(衛生対策備品)	衛生対策備品の購入により、来館者の感染及び感染拡大への予防を徹底する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	19,799	施設入口に非接触型自動体温測定器を設置することにより、施設内での感染を防止することができた。
68	人事課	在宅勤務環境整備事業	職員の多様な働き方を推進し家庭生活の充実及び業務効率の向上を図り、また、新型インフルエンザ等感染症の感染拡大時に本市の業務継続を図る。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	10,773,665	利用希望者にテレワークライセンスを付与することで、職員の多様な働き方を推進し、業務効率向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大時でも業務継続が可能な状況を整備することができた。
69	歴史博物館	空調設備改修事業	空調設備の改修により、空気の循環を促すことで、ウイルスの感染リスクを下げる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	10,373,000	空調設備の改修により、空気の循環を促すことで、施設内での感染を防止した。
70	公設地方卸売市場管理課	卸売市場環境整備事業	生鮮食品の流通拠点である公設地方卸売市場における衛生的な施設環境の確保と感染リスクの低減を図るために、従来手動式であった水栓を自動水栓に更新する。この更新に必要な経費を一般会計から卸売市場特別会計に繰出金を支出する。 本事業の実施により、施設内において衛生的な環境を確保することができるだけでなく、業務に従事する者のウイルス感染リスクを低減し、生鮮食品の流通機能を安定的に確保することができる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	3,201,000	トイレの手洗い蛇口を自動水栓にしたことによって、接触機会が減り衛生的な環境を確保できたほか、入場業者等のウイルス感染リスクの低減により、生鮮食品の流通機能を安定的に確保することができた。
71	公設地方卸売市場管理課	卸売市場施設使用料減額	新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言の発令の影響を受けた入場業者の経費負担を軽減し、安定的に事業を継続できることを目的とする。	①-III-2. 地域経済の活性化	1,763,014	緊急事態宣言発令の影響が大きかった入場業者の施設使用料を減額したことによって、経費負担を軽減し安定的な事業継続を支援することができた。
72	学校給食課	学校臨時休業等の学校給食費保護者負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症を起因として急遽、臨時休校(学校・学年・学級閉鎖)及び登校停止となった児童生徒の学校給食費について、徴収を取り止めることで保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	17,983,540	対象者全員に対して徴収を取り止めたことで、保護者の負担を軽減することができた。
73	学校ICT支援室	GIGAスクール学習用端末等一式(小学校)	GIGAスクール構想の実現と更なる加速による、児童生徒一人一台端末(全体の2/3)の整備。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	12,775,436	感染症対策と公正に個別最適化された学びを実現させるため、児童(4年生以上)一人一台学習用端末の整備ができた。
74	学校ICT支援室	GIGAスクール学習用端末等一式(中学校)	GIGAスクール構想の実現と更なる加速による、児童生徒一人一台端末(全体の2/3)の整備。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	11,775,244	感染症対策と公正に個別最適化された学びを実現させるため、生徒一人一台学習用端末の整備ができた。
75	学校ICT支援室	GIGAスクール端末用タッチペン整備事業(小学校高学年用)	GIGAスクール端末の活用が進む中で手書き入力の手がかりがなくなっていることから、不特定多数が使用する端末の画面に直接触れることなく入力できるようにすることで、感染リスク及び感染拡大の抑制を図る。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5,717,430	タッチペンを使用することで、直接画面に触れずに入力が可能となり、感染リスク及び感染拡大の抑制が図れた。
76	学校ICT支援室	GIGAスクール端末用タッチペン整備事業(中学校)	GIGAスクール端末の活用が進む中で手書き入力の手がかりがなくなっていることから、不特定多数が使用する端末の画面に直接触れることなく入力できるようにすることで、感染リスク及び感染拡大の抑制を図る。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	4,434,750	タッチペンを使用することで、直接画面に触れずに入力が可能となり、感染リスク及び感染拡大の抑制が図れた。
77	児童クラブ課	公立児童クラブ施設消毒事業	感染者が発生した施設における二次感染の防止。感染者が発生した施設を消毒する。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	737,440	新型コロナウイルス感染症の発生後、速やかに業者消毒を実施したことで、安心して保育を再開することができた。

番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額 (円)	検証結果
78	商工労働政策課	経営相談会	感染症拡大の影響を受け、売上が落ち込む市内小規模事業者・個人事業主等の経営状況の回復を目的とする	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	312,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営状況が悪化している小規模事業者・個人事業主に対し、相談会を実施することで、経営状況回復を支援することができた。
79	商工労働政策課	キャッシュレス決済ポイント還元事業	キャッシュレス決済の普及促進と、市内の消費喚起を目的とする。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	84,973,188	事務費や人件費等のコストを抑え、さらには消費者の商品購入手続や、店舗の換金手続に係る手間を省略した上で、市内の消費喚起とキャッシュレス決済の普及を促進することができた。
80	消防総務課	救急活動維持のための感染防止対策事業	救急隊員の感染を防止し、絶え間なく有効な胸骨圧迫の継続を実現し、マンパワーの確保・迅速な救急救命処置の実施を図る	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	29,920,000	自動心臓マッサージ機器を救急車10台に各1器配備することで、救急隊員の感染を防止し、有効な救急救命活動業務を遂行できた。
81	福祉政策課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援事業)	家計に問題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する能力を高め、早期に生活が再生される	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	104,680	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの方が特例貸付制度の利用申請のため、自立相談支援機関とつながった。その中で家計に問題を抱える生活困窮者に対して、家計の見える化や立て直しに関する相談支援を行うことができた。
82	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症対策に係る障害福祉サービス事業所等就職支援事業給付金(拡充)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を受け就職された方の就労支援と、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、従来以上に手厚い人員配置が必要となる障害福祉サービス事業所での新たな担い手の確保を目的として、大津市内の障害福祉サービス事業所に就職された方に対し、就労継続奨励金を支給し、その後一定期間定着していただいた方に対し、就労定着支援金を支給する。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	1,760,000	障害福祉サービス事業所等に就職された方に対し就労支援事業給付を行ったことで、就職の定着を図ることができた。
83	市民税課	窓口受付システムの機能拡充	各窓口番号を付番することで、来庁者への呼び出しが不要になり、飛沫の拡散を防ぐことができる。	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	442,200	各窓口番号の付番を行ったことで、来庁者への呼び出しを窓口受付システムの操作で実施することができた。
84	廃棄物減量推進課	生ごみ処理機等活用事業補助金	在宅時間の増加に伴う生ごみ排出量を抑制するとともに、ごみ減量やリサイクルに対する意識の啓発を図る。	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の支え	868,900	在宅時間が増加し、家庭での生ごみ処理を希望される世帯へ生ごみ処理機等購入費の補助を行うことで、ごみ排出量の抑制やごみ減量に対する意識向上に繋がった。
85	保健予防課	新型コロナウイルス感染症に関する対応業務に係る労働者派遣事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、保健所での対応業務が増えていることから、感染症対策業務に係る労働者派遣を活用することにより、職員の負担軽減と迅速かつ適切な業務を推進する。	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	23,621,901	派遣社員の活用により、新型コロナウイルス感染症に係る各種業務を迅速かつ効率良く行うことができ、職員の負担軽減や感染拡大防止に寄与した。
86	職員支援室	職員における新型コロナウイルス感染症対策事業	社会機能維持者の業務継続のため、必要に応じて検査を実施できる体制を整える。簡易抗原検査キットの購入に係る費用	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	217,872	簡易抗原検査キットによる検査を必要に応じて実施できる体制を整えたことにより、消防職員等社会機能維持者の業務継続が可能となる状況を整備することができた。
87	子育て政策課	児童館手洗場等蛇口自動水栓改修事業	不特定多数の利用者が使用する児童館の手洗場蛇口を自動水栓化し、感染症拡大防止対策を図る。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,637,471	手洗場の自動水栓化を実施することで、利用者が蛇口に触れることなく衛生的に手洗いが可能となり、接触感染のリスクの軽減につながり、感染予防とまん延防止を図ることができた。
88	子育て政策課	保育対策事業費補助金(施設消毒)	施設を利用する園児等において陽性者が発生した場合、施設の消毒を行い、感染症拡大防止対策を図る。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	2,164,580	園舎の消毒をすることで、感染者の拡大を抑えることができた。
89	子育て政策課	公立幼稚園施設消毒事業	施設を利用する園児等において陽性者が発生した場合、施設の消毒を行い、感染症拡大防止対策を図る。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,560,900	園舎の消毒をすることで、感染者の拡大を抑えることができた。
90	子育て政策課	児童館施設消毒事業	施設利用者等において陽性者が発生した場合、施設の消毒を行い、感染症拡大防止対策を図る。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	234,190	施設利用者等において陽性者が発生した際に、施設の消毒をすることで、感染拡大を抑えることができた。
91	子育て政策課	保育対策事業費補助金(消耗品購入)	消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品等を購入し、感染症拡大防止対策を図る。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	856,000	児童館において、消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品を整備することで、同施設における感染予防とまん延防止を図ることができた。
92	観光振興課	教育旅行支援事業	閑散期である冬季(12月～3月)の教育旅行の誘致促進を図ることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな打撃を受けている市内の観光事業者を支援する。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業者に対する支援	4,483,844	9月～11月に実施予定の教育旅行について、コロナウイルス拡大の影響による実施時期の延期する学校を狙い、本市観光閑散期にあたる冬季に誘致を図るため、関西圏を中心に一定の誘致をすることができたが、1月以降のコロナウイルスの拡大に加え、9月～11月の教育旅行の中止・延期に限られていたことから、見込みの誘致校数には至らなかった。
93	消費生活センター	地方消費者行政強化交付金	感染リスクを下げるため、従来の来場型ではなくWeb会議システムを用いた三密のないオンライン型の啓発事業を展開し、消費者問題をより広く啓発することで、消費者被害を防止することを目的とする。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	53,353	対面によらないWeb会議環境の整備を行い啓発事業に利用したことで、感染防止対策を講じながら消費者問題をより広く啓発することができ、消費者被害の防止につながった。
94	学校教育課	オンライン教材整備事業	家庭における児童生徒の学習支援を行うため、教科書に対応し、自分のペースで学べるオンライン学習環境の利用環境の整備を行う。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等	33,528,000	自宅のパソコンやタブレットからインターネットを経由して利用できるオンライン学習教材(ドリル、各単元の解説や教材等)を活用することにより、家庭における児童生徒の学習支援を実施することができた。
95	学校教育課	大津市オンライン学習通信環境整備費補助金	臨時休校時や在宅時における家庭学習のためのWi-Fi環境整備の推進を目的とした費用の一部を補助する。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等	2,396,107	インターネット環境が未整備の家庭に対する一部補助を行うことにより、臨時休校時や在宅時のオンライン学習を行うための環境整備が進んだ。
96	地域医療政策課	大津市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等中和抗体薬投与体制確保協力金	令和3年度下期の感染拡大に備え、自宅療養者への医療体制を継続して維持するために協力医療機関に対し協力金を交付	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	3,100,000	協力金を交付することにより、自宅療養者等が日帰りでの中和抗体薬の投与を受けることができる体制の構築を行ったことで、自宅療養者等の重症化の防止及び医療機関の病床逼迫の軽減を図ることができた。
97	事業所・施設整備室	大津市新型コロナウイルス感染症対策に係る介護サービス事業所に対する就職支援事業給付金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を受け離職された方の就労支援と、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、従来以上に手厚い人員配置が必要となる介護保険事業所での新たな担い手の確保を目的として、大津市内の介護保険事業所に就職された方に対し、就労継続奨励金を支給し、その後一定期間定着していただいた方に対し、就労定着支援金を支給する。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	6,910,000	これまで以上に手厚い人員配置の必要が生じる介護サービス事業所等での就職の定着を図ることができた。

番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額 (円)	検証結果
98	事業所・施設整備室	高齢者施設における感染拡大防止強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)	変異株の急速な拡大を受け、高齢者施設のうち希望する施設に抗原検査キットを配布し、高齢者施設での感染拡大、クラスターの発生を防止又は早期発見につなげる。	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	33,288,200	高齢者施設等の従事者を対象に抗原検査キットによる定期的な検査を実施することで、高齢者施設での感染拡大防止や早期発見につなげることができた。
99	事業所・施設整備室	トイレ手洗場自動化改修事業(老人福祉施設)	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底するため、老人福祉施設のトイレ手洗い場の蛇口を手動から自動化に変更する	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	4,254,525	重症化リスクの高い高齢者が使用するトイレ手洗い場の蛇口を自動化することで、手指の接触機会を低減させることにより感染拡大防止策を講じることができた。
100	福祉政策課	トイレ手洗場自動化改修事業(ふれあいプラザ)	手洗い自動水栓化工事及び個室トイレへのディスペンサー設置。施設を利用される方に対して感染症拡大防止対策を取ることができる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	902,000	手洗い自動水栓化工事及び個室トイレへのディスペンサー設置を行ったことで、施設を利用される方に対して感染症拡大防止対策を取ることができた。
101	管財課	本庁舎の感染拡大防止対策事業	本庁舎において消毒等を行うことにより、来庁者や職員の安全を確保する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,353,739	感染者が発生した執務室及びトイレ等の消毒作業を実施することで来庁者や職員の安全を確保することができた。
102	自治協働課	オンライン相談環境整備事業	不特定多数の市民の方が利用される市役所窓口と支所窓口をタブレット端末で結ぶことで、「3密」等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、行政サービスの維持向上を目指す。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,417,906	タブレット端末の導入により、多くの市民の方がご利用になれる市役所窓口と公共交通機関等を利用して来庁されなくても、お近くの支所窓口から市役所の窓口職員と対面に近いコミュニケーションが可能となり、「3密」等の新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。
103	自治協働課	新型コロナウイルス感染症対策事業	不特定多数の市民の方が利用される支所窓口における感染症対策備蓄品を確保し、感染拡大を防止する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	256,643	消毒作業や、飛沫対策の区画が行われ、感染対策が十分にを行うことができた。
104	自治協働課	市民センターの新型コロナウイルス感染症対策事業(1階トイレ洋式化)	不特定多数の市民の方が利用される支所フロアのトイレのうち、男女それぞれで少なくとも1箇所を洋式に改修することで、飛沫拡散による感染リスクの軽減を図る。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	10,457,480	トイレが洋式化され、飛沫拡散による新型コロナウイルス感染リスクの軽減が図れた。
105	地域交通政策課	トイレ手洗場自動化改修事業(公共駐車場)	自動車駐車場において、トイレ手洗い場の自動化設備改修を行うことで、自動車駐車場内における非接触化による新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	160,600	自動車駐車場における、トイレ手洗い場の自動化設備改修を行うことで、自動車駐車場内における非接触化による新型コロナウイルス感染拡大の予防をすることができた。
106	地域交通政策課	トイレ手洗場自動化改修事業(自転車駐車場)	自転車駐車場において、トイレ手洗い場の自動化設備改修を行うことで、自転車駐車場内における非接触化による新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的とする。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	531,300	自転車駐車場における、トイレ手洗い場の自動化設備改修を行うことで、自転車駐車場内における非接触化による新型コロナウイルス感染拡大の予防をすることができた。
107	児童クラブ課	青山児童クラブグラウンド整備事業	コロナ禍における室内の密集を緩和するため、砕石が露出し怪我をする危険性のある青山児童クラブのグラウンドを、児童が安全に遊べるように整備する。	①-I-8. 学校の臨時休業等備を円滑に進めるための環境整備	8,800,000	グラウンドの整備を行ったことで、児童がグラウンドで安全に遊べるようになり、室内の密集を緩和することができた。
108	子ども家庭課	大津市ひとり親家庭子育て臨時給付金	ひとり親家庭に対し、臨時給付金を支給することで、長引く新型コロナウイルスの影響を受けているひとり親家庭の負担軽減を図る。	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	68,071,641	支給対象者全員への支給が完了し、新型コロナウイルス感染症の影響で出費が増えた、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができた。
109	警防課	救助活動維持における感染防止対策資機材緊急確保事業	救助隊員の感染リスクの軽減を目的に感染防護衣を更新し、体温調整を図るため体温調整ベストを配備する。併せて保管庫を整備する。	①-I-3. 医療提供体制の強化	9,740,302	計画どおりの配備を行うことで、感染防止を図りながら、滞りなく救助活動業務を遂行できた。
110	消防総務課	消防・救急活動維持のための消防署所感染防止対策強化事業	感染防止対策として消防署所の仮眠室に、仮眠ベッド単位にカーテンを設置したところであるが、さらに強化対策として、同単位内で同時に2人(上下)の職員が仮眠することがないようにベッドを増床する。	①-I-3. 医療提供体制の強化	1,683,550	計画どおりの配備を行うことで、感染防止を図りながら、滞りなく消防・救急業務を遂行できた。
111	生涯学習センター	感染拡大防止レジスター購入事業	センター使用料等を料金収納する際、自動釣銭機付きレジスターを来館者が直接操作する事により、センター職員と来館者との接触を防止し、コロナウイルス感染拡大防止対策とする。	①-III-2. 地域経済の活性化	1,650,000	自動釣銭機付きレジスターの設置を行ったことで、レジ待ち時間が軽減され混雑緩和の解消となり、感染リスクの軽減を図ることができた。
112	幼保支援課	保育園業務ICT化事業	保育支援システムの利用拡充に伴い、職員の更なる負担軽減を図る。公立保育園で導入している保育支援システム「HOICT」の帳票のカスタマイズ及び利用拡充に伴う物品等調達	②-II-1. デジタル改革	1,530,760	帳票のカスタマイズに伴い、従来よりも作業効率が上がり、職員の負担軽減につながった。
113	長寿政策課	大津市PCR等自費検査費用助成金	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を受けていない方が行政機関の必要により実施する検査以外の医療機関又は検査機関における検査及び当該検査に係る陰性証明書発行に必要な費用に対し、予算の範囲内においてPCR等自費検査費用助成金を交付し、もって新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図ることを目的とする。	①-III-2. 地域経済の活性化	460,678	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図ることを目的として事業を実施したが、オミクロン株による感染が拡大し、国によるPCR等検査無料化事業が開始されるなど大きく状況が変化したため、利用されたのは少数であった。
114	収納課	Web口座振替受付システム導入事業	納税者が指定金融機関の窓口で行っている口座振替の申込み手続きを、インターネット上で行える仕組みを構築し、新型コロナの感染拡大の防止に努めるとともに、行政手続きのオンライン化を推進する。	②-II-1. デジタル改革	8,699,047	Web口座振替受付システムを導入したことで、感染拡大の防止を図ることができた。また、新規口座振替申請におけるWEB申請の比率が5割を超えており、申請手続きのオンライン化推進に寄与することができた。
115	保健予防課	新型コロナウイルス感染症の対応業務に係る時間外手当確保事業	保健所における新型コロナウイルス感染症の対応業務に係る時間外手当を確保することにより感染拡大防止を図る。	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	55,264,899	職員が時間外も新型コロナウイルス感染症の対応業務にあたることで、感染拡大防止に寄与した。
116	障害福祉課	障害福祉分野のICT導入モデル事業	障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を補助する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	3,134,137	障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費の補助を行ったことで、事業所等における生産性の向上に寄与することができた。
117	障害福祉課	障害福祉サービス事業所等に対する生産活動拡大支援事業	就労継続支援事業所に対して、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を導入する際の経費を補助する。	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	167,000	障害福祉サービス事業所における生産活動の拡大等に要する経費の補助を行ったことで、新たな生産活動への転換や、販路開拓に繋げることができた。



番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額 (円)	検証結果
118	市民相談室	広聴の政策反映に向けたデータ分析業務委託	新型コロナウイルス感染症流行下における「市民の声」等の分析による、事務事業や業務改善への活用、振り返りを目的とする。	②-Ⅱ-4. イノベーションの促進	4,400,000	新型コロナウイルスに関する社会情勢や、それに関連する施策、対策による市民の声の受付件数や、内容の性質の変化の分析や、ホームページの効果の検証から、機をとらえた施策、対策の実施やその効果の検証に寄与した。
119	学校給食課	学校給食による地元業者支援事業	学校給食で地元特産物(お土産や近江牛)を提供することで、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市の観光振興や農業振興の向上に寄与することを目的とする。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	11,218,176	学校給食で大津のお土産や近江牛を使った献立を提供したことで、地元業者の事業継続を支援し、本市の観光振興や農業振興の向上に寄与することができた。
120	人事課	民間事業者出向社員受入事業	民間事業者が新型コロナウイルス感染症の影響により減収となったことから、人件費の削減と雇用の維持を図るため社員のグループ外企業への出向を進めることにし、本市で同社の社員を受け入れることで、同社の経営を支援するとともに、同社が保有する知識や技術、民間の効率的かつ機動的な業務手法を参考とし、本市行政運営の活性化及び公務の能率的な運営に繋げる。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	5,728,438	受け入れた民間企業の社員には、本市の都市計画・観光振興・地域交通の分野にて、公共団体にはない見識を生かし、業務に携わっていただき、本市にとっても新たな知見を広げる機会となった。また、人件費の負担を通して、企業側の雇用を維持しつつ本市に人材提供をいただくことで、双方にとって有益な効果をもたらす施策となった。
121	観光振興課	琵琶湖疏水船親子乗船事業	日本遺産に認定された琵琶湖疏水の意義を学び、体験し再発見することで、観光地としての市民への意識醸成を目指し、マイクロツーリズムの促進を行う。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,263,180	募集の10倍近くの応募から抽選により市民親子72名の方に疏水通船に乗船いただくことで日本遺産に認定された琵琶湖疏水を体験いただき、疏水の認知度向上とふるさと大津を誇る市民の意識醸成に寄与できた。
122	観光振興課	「源氏ゆかりの地をめぐる」ウェブサイト制作運用委託業務	源頼朝、源義仲など、市内における源氏ゆかりの地を総合的に紹介するプロモーションサイトを作成し、観光周遊を促進し、マイクロツーリズム促進、観光地としての再発見を促す。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	5,319,600	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放映に合わせゆかりの地WEBサイトを2月に公開することで、春シーズンの本市への誘客促進につなげることができた。
123	商工労働政策課	事業継続応援給付金	緊急事態措置等の影響により売上が減少した市内中小企業者等に対し、給付金を給付し事業継続のための支援を行うことを目的とする。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	416,461,820	事業継続支援金(滋賀県)や月次支援金(国)を受給していない事業者からも多く申請があるなど、幅広く市内中小企業者等の事業継続に活用していただくことができた。
124	学校ICT支援室	GIGAスクール端末用タッチペン整備事業(小学校低学年用)	GIGAスクール端末の活用が進む中で手書き入力の頻度が上がってきていることから、不特定多数が使用する端末の画面に直接触れる事なく入力できるようにすることで、感染リスク及び感染拡大の抑制を図る。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	3,952,250	タッチペンを使用することで、直接画面に触れずに入力が可能となり、感染リスク及び感染拡大の抑制が図れた。
125	学校ICT支援室	校内LAN敷設業務(小学校)	空き教室に校内LAN等を敷設しGIGAスクール端末を利用可能にして分散を図り、感染リスク及び感染拡大を抑制する。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	399,300	空き教室にWi-Fi環境を整備し普通教室として利用することで、密が緩和され感染リスク及び感染拡大の抑制が図れた。
126	学校ICT支援室	校内LAN敷設業務(中学校)	空き教室に校内LAN等を敷設しGIGAスクール端末を利用可能にして分散を図り、感染リスク及び感染拡大を抑制する。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	628,100	空き教室にWi-Fi環境を整備し普通教室として利用することで、密が緩和され感染リスク及び感染拡大の抑制が図れた。
127	学校ICT支援室	充電キャビネット整備業務(小学校)	空き教室に充電キャビネットを設置しGIGAスクール端末を利用可能にして分散を図り、感染リスク及び感染拡大を抑制する。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	500,280	空き教室に充電キャビネットを設置し普通教室として利用することで、密が緩和され感染リスク及び感染拡大の抑制が図れた。
128	学校ICT支援室	充電キャビネット整備業務(中学校)	空き教室に充電キャビネットを設置しGIGAスクール端末を利用可能にして分散を図り、感染リスク及び感染拡大を抑制する。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	500,280	空き教室に充電キャビネットを設置し普通教室として利用することで、密が緩和され感染リスク及び感染拡大の抑制が図れた。
129	職員支援室	職員における新型コロナウイルス感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染症に感染疑いのある体調不良の職員との対応がある健康管理室に空気清浄機を設置することで、職員間の感染リスクの軽減を図り、保健所機能をはじめとしたコロナ対策業務を継続させる。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	262,350	健康管理室に空気清浄機を設置したことによって、職員間の感染リスクの軽減を図ることができ、体調に不安を抱えた職員への対応や保健所機能をはじめとしたコロナ対策業務を継続することができた。
130	議会総務課	議会における新型コロナウイルス感染症対策事業	議場入口及び委員会室前等に消毒液等を設置し、随時消毒作業をすることによって、感染拡大を防止するとともに、本会議等の参加及び傍聴に対する安心・安全を提供することを目的とする。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	25,210	感染予防に必要な消毒環境を整備することで、感染防止対策を図ることができた。
131	議会総務課	議会オンライン化推進事業	感染拡大を防止するとともに、非常時でも議会の権能をしっかりと発揮できるようスキームを構築するため、オンライン型の議会運営を行うことを目的とする。	①-Ⅳ-3. リモート化によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	708,626	対面によらないWeb会議の環境を整備することで、感染防止対策を図ることができた。
132	危機防災対策課	避難所運営等における感染症対策備蓄品等の確保	避難所等における感染症対策備蓄品を確保することで避難者が安心して避難できる環境を整える。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	42,611,266	感染症対策備蓄品を避難所に配備することで、事業の目的である避難所での感染防止対策の取組を遂行できた。
133	文化・青少年課	大津市文化団体派遣事業	新型コロナウイルス感染症等により外出や活動が難しい状況のなか、市民等に芸術の良さを伝え、文化に親しむ機会と多様な文化活動の促進を図るとともに、文化芸術団体に活動場所を提供することを目的とする。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	55,000	文化団体を派遣することで、新型コロナウイルス感染症等の影響で外出や活動が難しい状況の中、発表する側、鑑賞する側双方に文化に親しむ機会の提供ができた。
134	事業所・施設整備室	南老人福祉センター空調設備改修事業	老朽化した空調設備を更新することで、室内温度を適正に保つことが出来る。快適な室内環境を維持しながら、窓の開放等による換気を行い、感染拡大防止を図ることが可能となる。	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	18,656,000	当該施設は通所介護(デイサービス)事業を行っており、コロナ禍においても空調による快適な環境を維持することや換気の実施は必須であり、当該事業の実施により介護事業の継続に資することができた。



番号	所属	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	充当額 (円)	検証結果
135	やまびこ総合支援センター	やまびこ総合支援センター空調設備改修事業	当センター内にある空調設備が20年を経過し、傷みが激しくなっており施設内の換気が満足に出来ていない場所もあるため、空調設備機器を更新して十分な換気をとることで新型コロナウイルスの感染防止につながる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	11,809,600	空調設備の整備を行うことで、十分な換気が可能となり、利用者への感染症対策ができた。
136	障害福祉課	障害者福祉センター空調熱源設備改修事業	空調の能力を向上させることにより、頻繁な換気による室温の変化を最小限に留め、障害者が施設を利用しやすくなる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	12,980,000	空調設備改修を行ったことで、夏期におけるセンター利用障害者の熱中症対策と、適切な換気による新型コロナウイルス感染症予防対策の両立を図ることができた。
137	図書館	図書館空調設備改修事業	図書館の空調設備を改修することで、感染防止に資する十分な換気ができる環境をつくる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	24,310,000	開館当初より稼働している空調設備は消耗度が激しく、館内の温湿度管理が困難な状態であった。今回、空調設備を更新し改修したことにより、館内の温湿度管理が可能となり、利用者の読書環境を整備することができた。
138	保健予防課	新型コロナウイルス感染症対応執務室整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、応援職員が従事できる臨時執務室を整備する。	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,140,700	会議室を臨時執務室として整備することにより、応援職員等が執務できる環境が確保され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
139	商工労働政策課	中小企業魅力発信事業	市内の多くの中小企業が、人材確保を大きな課題としていることから、市内の中小企業で働くことの魅力を伝えるPR動画を作成し、情報を発信する。	①-II-1. 雇用の維持	1,500,000	人材確保を課題とする市内中小企業のPR動画を作成し、関東、関西を中心とした大学への配布やYouTubeへのアップロードを行ったことで、学生等の求職者に企業をPRすることができた。
R2 繰越	情報システム課(イノベーション戦略室)	Web会議の利用拡大に対応した端末等整備事業	全庁におけるWeb会議の利用件数の増大や、利用用途の拡大への対応を図る。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	33,000	対面によらないWeb会議の環境整備を行ったことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。
R2 繰越	廃棄物減量推進課	公衆トイレ新型コロナ感染症対策事業	不特定多数の方が利用される公衆トイレの手洗場蛇口及び小便器を自動化に改修することで、利用者の新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図る。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,907,400	トイレの手洗場蛇口及び小便器を自動化に改修することで、利用者の新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図ることができた。
R2 繰越	観光振興課	観光便所手洗器自動水栓化改修事業	不特定多数が利用する観光便所等の手洗器を自動水栓に改修することで、新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図る。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	746,900	トイレの手洗場蛇口及び小便器の水洗を自動化することで、利用者の新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図ることができた。
R2 繰越	長寿政策課	介護保険事業費補助金	介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,283,000	介護サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対して支援を行うことで、介護サービス事業所・介護施設等の事業継続を支援することができた。
合計					1,703,970,300	